

社会資本総合整備計画

平成28年8月23日

計画の名称	1 神戸町地域住宅等整備計画(神戸町地域住宅計画)							変更回数	3		重点計画の該当					
計画の期間	平成24年度 ～ 平成28年度 (5年間)							交付対象	神戸町							
計画の目標	『すべての人が安心して生活するための居住環境の整備』・・・・・・高齢者世帯や子育て世帯など様々な世帯が安心して暮らせる住まいづくりを目指し、公営住宅の新設を行い、住環境の向上を実現する。(地域住宅計画)															
計画の成果目標 (定量的指標)																
・新たに整備する公営住宅の戸数を0から50戸とする。計画策定時には、完了年度を平成27年度としていたが平成28年度とする。																
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値					備考				
							当初現況値 (H24当初)	中間目標値	最終目標値 (H28末)			※中間目標は任意 (地域住宅計画)				
新設により整備する公営住宅の戸数							0 戸		5 0 戸							
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		732百万円	A	657百万円	B	0百万円	C	75百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合	11.41%		
交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
1-A1-1	住宅	一般	神戸町	直接	町	公営住宅等整備事業	公営住宅の建設 (北島住宅1棟50戸)	神戸町						640	策定済	
1-A1-2	住宅	一般	神戸町	直接	町	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画の策定	神戸町						2	—	
1-A1-3	住宅	一般	神戸町	直接	町	公営住宅等整備事業	公営住宅設計業務	神戸町						5	策定済	
1-A1-4	住宅	一般	神戸町	直接	町	公営住宅等整備事業	公営住宅現場監理業務	神戸町						3	策定済	
1-A1-5	住宅	一般	神戸町	直接	町	住宅地区改良事業等 (空き家再生等推進事業)	空き家等実態把握調査	神戸町						7	—	
合計													657			
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28	0		
合計																
C 効果促進事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
1-C-1	住宅	一般	神戸町	直接	町	老朽化公営住宅解体撤去事業	既存公営住宅の解体	神戸町						12	—	
1-C-2	住宅	一般	神戸町	間接	個人	移転費助成事業	公営住宅の建替えにかかる入居者移転に対する助成	神戸町						7	—	
1-C-3	住宅	一般	神戸町	直接	町	公営住宅用地買収事業	新設する公営住宅用地の買収	神戸町						46	—	
1-C-4	住宅	一般	神戸町	直接	町	公営住宅駐車場整備事業	新設する公営住宅の駐車場整備	神戸町						10	—	
合計													75			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		
C-1	景観や治安上好ましくない老朽化した公営住宅を解体することにより、住環境の向上を図る。															
C-2	新設する公営住宅に、解体予定の老朽化住宅から移転する入居者に対して助成を行い、公営住宅の建替え事業の推進を図り、安全・安心な住まいづくりを実現する。															
C-3	新たな公営住宅を建設するにあたり、必要な用地を買収することにより、公営住宅の建替え事業の推進を図り、安全・安心な住まいづくりを実現する。															
C-4	新たな公営住宅を建設するにあたり、新たに駐車場を整備することにより、公営住宅の建替え事業の推進を図り、安全・安心な住まいづくりを実現する。															
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)		備考
									H24	H25	H26	H27	H28			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		

平成28年度 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:神戸町地域住宅等整備計画(神戸町地域住宅計画)

都道府県名:神 戸 町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★ ①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★ ②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★ ③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★ ④関連する各種計画(住生活基本法等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★ ①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★ ②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	—
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上 イ 60～79点 ウ 60点未満	—
III. 計画の実現可能性	
★ ①事業熟度が十分である。	○
★ ②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★ ③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	—
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○

(★は必須事項)

(様式 3) 社会資本総合整備計画

